



## 2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東  
 コード番号 3680 URL <https://www.hottolink.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内山 幸樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 村山 滋彦 (TEL) 03-6261-6930  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,571	49.8	355	—	1,059	—	808	—	764	—	984	—
2020年12月期	4,385	18.7	△25	—	△84	—	△51	—	18	—	△131	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	49.22	48.97	23.0	16.2	5.4
2020年12月期	1.21	1.21	0.7	△1.5	△0.6

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 5百万円 2020年12月期 0百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	7,314	4,131	3,866	52.9	248.27
2020年12月期	5,767	2,972	2,793	48.4	181.56

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	678	△536	307	2,598
2020年12月期	466	△342	255	2,067

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,976	21.4	161	△54.8	140	△86.8	116	△85.6	99	△87.0	6.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	15,854,800株	2020年12月期	15,668,200株
② 期末自己株式数	2021年12月期	280,215株	2020年12月期	280,177株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	15,527,159株	2020年12月期	15,385,229株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,889	31.7	18	—	153	—	140	125.8
2020年12月期	1,434	50.0	△24	—	△0	—	62	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	9.07	9.02
2020年12月期	4.05	4.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,624	3,463	74.9	222.38
2020年12月期	3,577	2,785	77.0	178.94

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,463百万円 2020年12月期 2,753百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株あたり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間において、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中で、ワクチン接種の促進や各種の経済施策により、国内外で社会経済活動が回復に向かうことが期待されております。しかしながら、変異株による感染の再拡大もあり、新型コロナウイルス感染症の拡大状況の変化による世界的な景気下振れリスクに対する十分な注意は引き続き必要であり、依然として先行きは不透明であります。

デジタルマーケティング市場においては、従来からの市場成長の流れに加え、ウィズコロナの中、世界中の人々がインターネットに費やす時間が増えたため、その成長速度は増しております。また、人々の情報の収集・発信・交換手段としてのソーシャルメディアの重要性は、これまで以上に高まっております。

このような中、当社グループは、データと分析のテクノロジーを強みとし、顧客のソーシャルメディアマーケティングを支援するビジネスを、拡大する事業と位置づけ注力しております。

当社の報告セグメントは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであります。事業区分は、SNSマーケティング支援事業、クロスバウンド事業及びDaaS事業の各サービスにより構成されております。

事業毎の経営成績は、次のとおりであります。

#### a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などです。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当事業の売上高は1,888百万円（前年度比31.7%増）となりました。これは主に、拡大する事業と位置づけているビジネスである、SNS広告・SNS運用コンサルティングが引き続き好調だったことによるものであります。新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式の中でSNSマーケティングの重要性が高まり需要が増加したことと同時に、順調に実績を積み上げている当社サービスへの顧客からの評価が高まっていることによるものと考えております。SNS分析ツールについては、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中しておりますが、こちらも堅調に推移し、前年度と比較し増加となりました。

#### b. クロスバウンド事業

当事業は、拡大する事業と位置づけているビジネスの1つであり、主にソーシャル・ビッグデータを活用した日本と中国をつなぐクロスバウンドの消費行動の分析と、これを強みとするプロモーション支援、越境ECサービスから成り立っております。

当連結会計期間においては、引き続き訪日中国人向けプロモーション（インバウンド）需要は停止しているものの、安定して経済回復を続ける中国市場向けプロモーション（アウトバウンド）において、高まる顧客企業の需要の積極的な獲得に努めて参りました。また、越境ECの新開発サービスが当連結会計期間より売上に貢献いたしました。これらの結果、当事業の売上高は2,974百万円（前年度比167.2%増）となりました。

#### c. DaaS事業

当事業は、当社の米国子会社であるEffyis, Inc. の主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当事業の売上高は1,707百万円（前年度比7.1%減）となりました。当第2四半期連結会計期間において、SNSデータアクセス権の1つが契約更新をしなかったことにより、前年度から微減となりました。本件は地政学的な問題によるものと捉えており、当社の米国子会社であるEffyis, Inc. は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持し、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を順調に獲得してまいります。

## 事業別売上高

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	売上高(千円)	前年度比(%)
ソーシャルメディアマーケティング支援事業		
SNSマーケティング支援事業	1,888,928	131.7
SNS分析ツール	501,309	113.7
SNS広告・SNS運用コンサルティング	1,387,619	139.7
クロスバウンド事業	2,974,419	267.2
DaaS事業	1,707,652	92.9
合計	6,571,001	149.8

以上の結果、当連結会計期間においては、売上高6,571百万円(前年度比49.8%増)となり、売上総利益が売上高の増加に伴い2,160百万円(前年度比33.8%増)となりました。販売費及び一般管理費は1,813百万円(前年度比8.3%増)となりました。主な増減要因は、コスト削減に努め業務委託費や支払手数料が減少した一方で、業容拡大に伴う人件費が増加したことなどによるものであります。これらのことから、営業利益は355百万円(前年度は営業損失25百万)となりました。また、金融収益が主に有価証券の評価益を計上したことにより721百万円(前年度は85万円)となり、当期利益808百万円(前年度は当期損失51百万円)となりました。この有価証券の評価益は、中長期的な事業の種まきのために、ブロックチェーン分野における世界規模の動向調査と人脈構築を目的としてブロックチェーンスタートアップに投資するファンドに出資しており、このファンドの資産価値が増加したことによるものです。資産価値の評価に関しては、変動リスクを考慮し、適切な安全率をかけて評価しております。なおEBITDAは、755百万円(前年度比90.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,444百万円となり、前連結会計年度末に比べて733百万円増加いたしました。この主な要因は、売上高の増加などにより現金及び現金同等物が531百万円増加したこと、営業債権及びその他の債権が116百万円増加したこと、棚卸資産が131百万円増加した一方、法人所得税の還付により未収法人所得税が44百万円減少したことなどによるものであります。

## (非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は、3,870百万円となり、前連結会計年度末に比べて812百万円増加いたしました。この主な要因は、当連結会計期間において新たなブロックチェーンファンドへ出資114百万円を行ったこと、この新規を含めブロックチェーンファンド出資分について評価益621百万円が計上されたことなどによりその他の金融資産が832百万円増加、また為替換算調整よりのれんが162百万円増加した一方、米国子会社のオフィス移転などにより使用権資産が180百万円減少したこと、繰延税金資産が13百万円減少したことなどによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,123百万円となり、前連結会計年度末に比べて191百万円増加いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が162百万円増加したこと、未払法人所得税が43百万円増加した一方、仮受金の減少によりその他の流動負債が18百万円減少したことなどによるものであります。

## (非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は、2,059百万円となり、前連結会計年度末に比べて196百万円増

加いたしました。この主な要因は、借入金が増加したこと、繰延税金負債が増加した一方、前年度にクロスバウンド事業において長年の協業先であった普千（上海）商務諮訊有限公司（以下、普千という）から全部の事業を譲り受けており、普千への事業譲受対価支払によりその他の非流動負債が50百万円減少したこと、米国子会社のオフィス移転などによりリース負債が195百万円減少したことなどによるものであります。

#### （資本）

当連結会計年度末における資本合計の残高は、4,131百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,159百万円増加いたしました。この主な要因は、当期利益808百万円により、利益剰余金が764百万円増加、ストックオプションの行使に伴う払込などにより資本金及び資本剰余金が145百万円増加したこと、非支配持分が86百万円増加、また海外子会社の財務諸表の為替換算調整等によるその他の資本構成要素が162百万円増加したことによるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて531百万円増加し2,598百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、678百万円（前期は466百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前利益1,059百万円、非資金項目である、減価償却費及び償却費399百万円と営業債務及びその他の債務の増加136百万円を調整したことにより資金が増加した一方、非資金項目である、金融収益688百万円と売上高の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加131百万円、棚卸資産の増加131百万円を調整したことにより、資金が減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、536百万円（前期は342百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期貸付の回収による収入24百万円、長期貸付の回収による収入25百万円により資金が増加した一方、無形資産の取得による支出274百万円、事業譲受による支出73百万円、ブロックチェーンファンドへの出資金の払込による支出114百万円を行ったこと、長期貸付による支出113百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、307百万円（前期は255百万円の増加）となりました。この主な要因は、ストックオプションの行使による資本の増加による収入123百万円、長期借入による収入390百万円、長期借入金の返済143百万円及びリース負債の返済62百万円を行ったことによるものであります。

### （4）今後の見通し

2022年12月期は、引き続きソーシャルメディアマーケティング市場の拡大を取り込み、また売上成長のための人的投資を行いながらも、利益を確保していく予定です。このため、2022年12月期の業績見通しは、売上高7,976百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益161百万円（前年同期比54.8%減）、当期利益116百万円（前年同期比85.6%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開を推し進めるに当たり、会計基準においてもグローバルスタンダードを取り入れることで、財務諸表の透明性及び国際的な他社との比較可能性を確保するとともに、国際的な資本市場を念頭に、将来の資金調達手段の多様化を図るため、2015年12月期から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

		(単位：千円)	
	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,067,077	2,598,630
営業債権及びその他の債権		501,936	618,611
棚卸資産		7,928	139,422
未収法人所得税		44,942	—
その他の流動資産		88,462	87,626
流動資産合計		2,710,346	3,444,290
非流動資産			
有形固定資産		31,076	27,490
のれん		1,367,941	1,530,510
使用権資産		691,094	510,509
その他の無形資産		613,543	625,003
持分法で会計処理されている投資		158,411	164,020
その他の金融資産		180,185	1,012,697
繰延税金資産		13,624	—
その他の非流動資産		1,548	10
非流動資産合計		3,057,426	3,870,242
資産合計		5,767,772	7,314,533
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
借入金		43,212	34,964
営業債務及びその他の債務		422,696	584,915
リース負債		73,523	85,993
未払法人所得税		2,704	46,051
その他の流動負債		389,897	371,459
流動負債合計		932,034	1,123,384
非流動負債			
借入金		808,124	1,062,387
リース負債		619,614	424,534
繰延税金負債		273,671	461,082
その他の非流動負債		162,247	111,730
非流動負債合計		1,863,658	2,059,735
負債合計		2,795,692	3,183,119
<b>資本</b>			
資本金		2,359,828	2,427,759
資本剰余金		2,875,074	2,952,369
利益剰余金		△2,005,762	△1,240,770
自己株式		△140,185	△140,216
その他の資本の構成要素		△295,131	△132,477
親会社所有者に帰属する持分合計		2,793,822	3,866,663
非支配持分		178,257	264,749
資本合計		2,972,080	4,131,413
負債及び資本合計		5,767,772	7,314,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		4,385,083	6,571,001
売上原価		△2,770,376	△4,410,294
売上総利益		1,614,706	2,160,706
販売費及び一般管理費		△1,674,040	△1,813,134
その他の収益		72,647	11,495
その他の費用		△39,123	△3,071
営業利益 (△損失)		△25,809	355,996
金融収益		859	721,153
金融費用		△59,890	△22,962
持分法による投資利益		778	5,608
税引前利益 (△損失)		△84,062	1,059,796
法人所得税		32,639	△250,964
当期利益 (△損失)		△51,422	808,831
当期利益の帰属			
親会社の所有者		18,626	764,292
非支配持分		△70,049	44,538
当期利益 (△損失)		△51,422	808,831
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益		1.21	49.22
希薄化後1株当たり当期利益		1.21	48.97

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益 (△損失)		△51,422	808,831
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△13,294	1,589
小計		△13,294	1,589
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△66,927	173,603
小計		△66,927	173,603
その他の包括利益合計		△80,221	175,193
当期包括利益		△131,644	984,025
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△60,888	926,946
非支配持分		△70,755	57,078
当期包括利益		△131,644	984,025

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年1月1日残高	2,359,428	2,851,812	△2,029,476	△140,161	△215,616	2,825,985	227,132	3,053,118
当期利益(△損失)	—	—	18,626	—	—	18,626	△70,049	△51,422
その他の包括利益	—	—	—	—	△79,515	△79,515	△706	△80,221
当期包括利益	—	—	18,626	—	△79,515	△60,888	△70,755	△131,644
新株の発行 (新株予約権の行使)	400	370	—	—	—	770	—	770
自己株式の取得	—	—	—	△23	—	△23	—	△23
新株予約権の失効	—	—	5,087	—	—	5,087	△5,087	—
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	—	22,892	—	—	—	22,892	26,967	49,859
所有者との取引額 合計	400	23,262	5,087	△23	—	28,725	21,880	50,606
2020年12月31日残高	2,359,828	2,875,074	△2,005,762	△140,185	△295,131	2,793,822	178,257	2,972,080
当期利益	—	—	764,292	—	—	764,292	44,538	808,831
その他の包括利益	—	—	—	—	162,654	162,654	12,539	175,193
当期包括利益	—	—	764,292	—	162,654	926,946	57,078	984,025
新株の発行 (新株予約権の行使)	67,931	57,560	—	—	—	125,491	—	125,491
自己株式の取得	—	—	—	△31	—	△31	—	△31
新株予約権の失効	—	—	699	—	—	699	△699	—
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	—	19,734	—	—	—	19,734	30,113	49,847
所有者との取引額 合計	67,931	77,294	699	△31	—	145,894	29,414	175,308
2021年12月31日残高	2,427,759	2,952,369	△1,240,770	△140,216	△132,477	3,866,663	264,749	4,131,413

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益 (△損失)		△84,062	1,059,796
減価償却費及び償却費		423,026	399,662
関係会社清算損失		4,400	—
助成金収入		△54,858	—
金融収益		32,429	△688,685
金融費用		22,686	22,962
持分法による投資損益(△は益)		△778	△5,608
固定資産除売却損益 (△は益)		△400	2,313
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		74,833	△131,974
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△112,492	136,345
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△5,131	△131,857
その他の流動資産の増減(△は増加)		△17,975	8,967
その他の流動負債の増減(△は減少)		125,467	38,426
その他		21,815	△44,522
小計		428,961	665,824
利息及び配当金の受取額		859	1,363
利息の支払額		△18,539	△18,239
助成金の受取額		54,858	—
法人所得税の支払額		△60,804	△18,098
法人所得税の還付額		61,095	47,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		466,430	678,714
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,135	△746
無形資産の取得による支出		△284,674	△274,070
事業譲受による支出		△150,171	△73,209
関係会社株式の売却による収入		66,000	—
出資金の払込による支出		—	△114,420
敷金保証金による支出		—	△10,262
長期貸付による支出		—	△113,413
短期貸付の回収による収入		—	24,585
長期貸付の回収による収入		25,000	25,524
その他		2,838	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△342,142	△536,012
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		290,000	390,000
長期借入金の返済による支出		△55,712	△143,212
リース負債の返済による支出		△79,134	△62,885
ストック・オプションの行使による資本 の増加による収入		—	123,997
新株発行による収入		770	—
非支配持分からの払込みによる収入		49,999	—
自己株式の取得による支出		△23	△31
その他		50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		255,899	307,868
現金及び現金同等物に係る換算差額		△13,578	80,982
現金及び現金同等物の増加額		366,607	531,553
現金及び現金同等物の期首残高		1,700,469	2,067,077
現金及び現金同等物の期末残高		2,067,077	2,598,630

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他流動資産」に含めていた「棚卸資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他の流動資産」に表示していた96,391千円は、「棚卸資産」7,928千円、「その他の流動資産」88,462千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減」に含めていた「棚卸資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減」に表示していた△23,106百万円は、「棚卸資産の増減額」△5,131百万円、「その他の流動資産の増減」△17,975百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	18,626	764,292
期中平均普通株式数 (株)	15,385,229	15,527,159
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	68,876	80,826
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	15,454,105	15,607,985
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	1.21	49.22
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	1.21	48.97

(重要な後発事象)

該当事項はありません。